

第 4 回：経済成長

1. なぜある国は経済的に発展しある国はしないのか？

◆なぜある国は経済的に発展し、ある国は経済的に発展しないのでしょうか？

ちょっと考えてみてください。

2. マクロ経済学から経済発展へのアプローチ

前回の最後に、政府が国債を発行して財政支出の拡大をする場合に正当化されるケースとして、「経済成長が見込まれる場合」があると述べました。国内総生産（＝国内総需要・総支出＝国民所得）が成長すれば税収が増えます。例えば企業の利益に法人税が 30 パーセントかかっているとします。利益が 2 割増えれば、法人税からの税収も 2 割伸びるわけです。景気が良くなれば税収も伸びます。経済成長が続けば、税率を引き上げなくても（増税をしなくても）税収の増加も続くわけです。その税収の増加で国債を償還（借金を返済）できれば、一時的な経済状態の悪化（国内総需要の落ち込み）に対して国債を発行して、政府支出を増やし、国内総需要の底上げを図ることは好ましいともいえます。しかしながら、問題は未来のことは誰にもわからないことです。どの政府も国債発行額を増加させ公債依存度が高まるような政策を実施する時に、経済成長とそれに伴う税収増での返済を見込みます。が、今の日本のようにその見込みは楽観的であることが多いのです。

さて、経済成長のメカニズムとは何なのでしょう？

その問いに至るまでに今まで議論したことを、ちょっとおさらいしましょう。まず、まどめの図 1 を見てください。第 1 回目から第 3 回目までで議論したことのまとめです。第 1 回目の議論とひとつ異なるのは、企業の付加価値として得られた収入が全額家計に分配されるという仮定です。ですので、国内総生産＝国民所得となります。これは企業を保有している人も家計であり（社長さんも、結局家計の一部）、賃金以外に保有株式の配当、役員報酬などで分配されるからです。付加価値分の企業収入は分配され尽くされると仮定します。実際には企業が留保する利益は少なくありませんし、皆さんの企業のイメージからも異なるでしょうが、マクロ経済学での重要な仮定の一つです。

さて、「生産」という経済活動を行うためには生産設備とそれを動かす人間が必要となります。設備とヒトが生産活動に従事し、原材料を商品に加工するプロセスが生産と理解してくださ

い。生産された財やサービスが販売される（財・サービス市場で対価と交換される）と、生産による付加価値が（支払われた対価として）決定します。ここで国内総生産額は国内総支出額と、支払われた対価の合計、として等しくなります。

生産設備に余力がある場合（生産キャパがある、みたいな言い方もできます：設備稼働率が低く、失業率が高い状態）は、需要が増えた場合、もっと雇用を増やしたり、設備稼働率を上げることで財やサービスの供給量を増やし、需要の増加に対応できます。この状態にあれば、需要が増え支出が増えた分、国内総生産も増加します。

しかしながら稼働率が 100% 近くなり、失業率が下がると、増産したくてもできない状態に成り得ます。もっと財やサービスを供給したくても、生産設備はそれ以上のスピードで動かすことはできないし、人を雇いたくても誰も求人に応募してこない状態です。このように供給能力以上に国内総需要が増加すると、モノやサービスの値段が上昇し（インフレーション）、「経済の過熱」と呼ばれる状態になります（インフレギャップの存在）。生産する企業をそれ以上モノやサービスを生産できません。一定量のモノやサービスしか供給されないのです。これに対し需要はどんどん増加するとします。企業側から見れば高く買ってくれる家計に売った方が良いわけですので、このような「供給不足」に経済状態がある場合、物価が上昇しインフレとなるわけです。需要が増加している経済というのは好景気にあるのですが、インフレが続くと貨幣価値が下がり、購買力が低下し、実質の所得（いくらモノやサービスが買えるか？という尺度でみた所得）も低下します。

インフレは経済の安定という面からも望ましくないのです。貨幣の信頼が無くなる一つの要因ですし、物価が上がると賃金を上げるよう政治圧力が働きます。賃金が上がると更なる物価上昇の要因となりますので、インフレが止まらない状態（インフレ・スパイラル）に成り得ます。この「一度始まると止まらない」可能性がインフレに中央銀行が神経質な理由です（物価安定は中央銀行の究極的な政策目標であったことを思い出してください）¹。インフレーション（インフレギャップがある経済状態）対策への短期的対応は、第 2 回目と第 3 回目の講義で議論した「金融引き締め」「財政支出の縮小」「増税」となります。「過熱した経済のソフトランディング」とよく呼ばれる政策です。「ソフトランディング」という言葉は、上のような引き締め策や財政支出の縮小や増税が、経済活動を過度に委縮させてしまう可能性があるからです。

しかし長期的な対応は「供給能力の強化」ということになります。生産設備にもっと投資を行い、稼働率が 100% にならなくてももっと多量の財やサービスが生産できる状態になれば良いわけです。国内総需要の状態を反映して国内総生産の伸び率は短期的には不安定です。

¹ もっとも、現在の日本は「デフレ・スパイラル」の状態にあると言われていています。この状態でも日本銀行は「インフレの芽」に神経質に対応します。デフレへの金融政策の対応は金利水準が低くなってしまおうと限られたものになってしまいます。政策金利を 0 パーセント以下にできないからです。デフレに中央銀行がどのような対応をすべきか、という点は研究者の間で議論になっている点です。

生産設備の強化は投資によって行われます。投資は既に国内総需要を構成する支出の一つでありましたが、生産設備の強化の観点では「投資の蓄積」に注目します。投資が蓄積されたものを資本ストックと称します²。資本ストックは生産設備のキャパの大きさを示している数値と理解してかまいません。マクロ経済学では経済成長は資本ストックの増加（投資の促進）が原動力であると基本的には考えます。投資と資本ストックのイメージは図2を見てください。

図2：投資と資本ストック

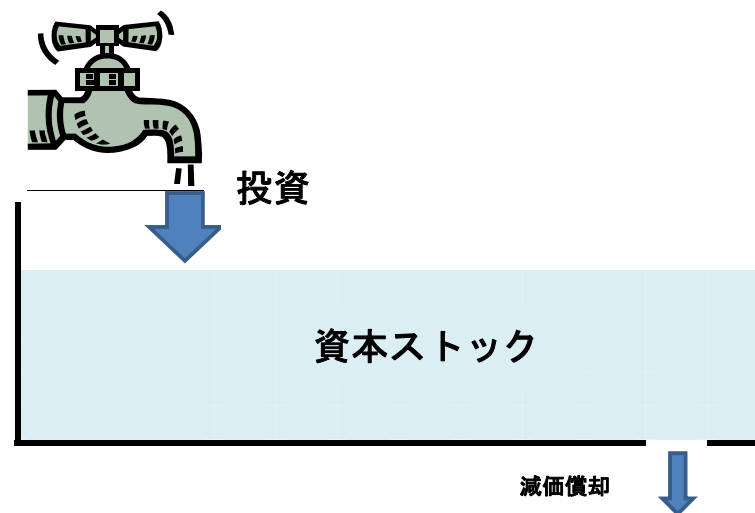
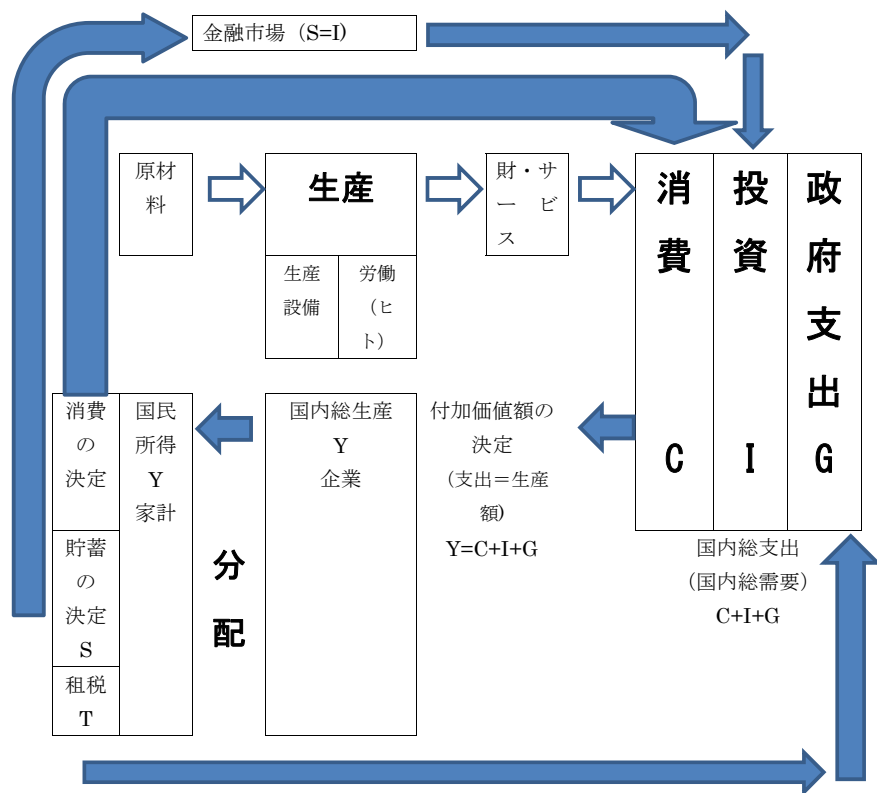


図1：まとめの図



3. 貯蓄と投資 (S=I)ふたたび

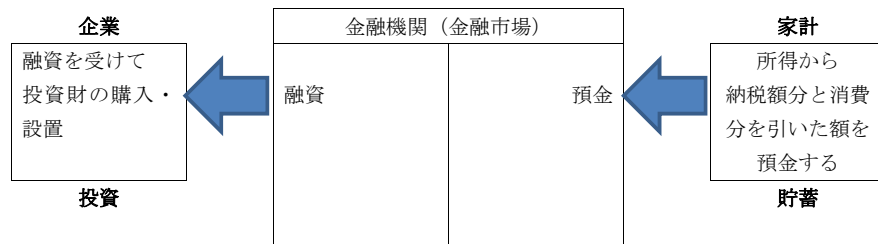
投資とはなんでしょう？第1回の講義で「モノやサービスを将来の生産のために購入すること」と説明しました。企業は生産設備の強化を投資財や関連するサービス（ビル・土地・機械・メンテナンスサービスなど、将来的に生産設備拡大をもたらすモノやサービス）を買うことを行います。投資財は企業の生産過程で消費されません。パン屋さんが小麦粉を買うのは投資ではありません。パンの原材料として「中間消費」されます（小麦粉はパンの中に「消えて」いきます）。パン屋さんがパン焼き釜を買うのは投資になります。消えなくてその価値が残るので、投資は「ストック」としてその価値が貯まって行くわけです。しかし、資本ストックを構成する投資財は減価償却すると仮定されます。減価償却のわかりやすい例はコピー機です。コピー機購入を投資と考えてみてください。そしてコピー機は投資ストックの一部となります。長い間使用されると壊れやすくなり、購入時の価値に比べて、その価値が減っていきます。つまり、資本ストックの価値は放っておくと減っていくわけです。コピー機が修理不能なレベルまで壊れる前に、更新投資を行う必要が出てきます。一定の資本ストックの価値を保つには企業は定期的に投資をし続ける必要があるのです。

さて、今までの仮定では、企業は銀行から融資を受けて投資を行うことになっています。借りたお金で投資財を購入し、生産設備を強化して、増産を行い、増えた付加価値収入を借金返済に回すわけです。投資によってどれだけ付加価値収入が増加するか（投資利回り）が融

² この資本の考え方は新古典派経済学のもので、古典派経済学やマルクス経済学では「資金の蓄積」を資本と呼びます（商業資本、金融資本、など）。

資の金利より大きければ、企業は投資します。投資利回りが融資の金利よりも小さければ、この企業は融資を受けることができず、投資できません。企業の投資需要に対して供給できる資金が少なければ金利は上がります。企業の投資需要に対して供給できる資金が多ければ金利は下がります。この「供給できる資金」が家計の貯蓄なのです。

図3：S=I ふたたび



現在の日本の姿は、基本的には家計の貯蓄に対して投資需要が少ない状態です。起業をしようと融資を受けることは難しいことではありません。しかしながら、かつての日本では優良企業でも融資を受けることが難しい時代がありました。起業の投資需要に対して家計の貯蓄が圧倒的に少なかったからです。金融機関は融資金利を高く設定することで融資案件を絞り込まなくてはなりません。融資を受けたいと思っても受けられず、投資ができず、そして経済全体での生産設備強化はなかなか進みませんでした。日本政府は政府系金融機関からの低利融資を用いて、優先順位の高い分野への融資を進めました。1960年代から70年代にかけての高度成長時代には企業の投資と家計の貯蓄のそれぞれが増加したのです。「日本人は消費をしない」は貯蓄率が高いことから従来言われてきたことですが、貯蓄率は現在にかけて低下傾向にあります。

「貯蓄が多すぎる」ともいえる日本の状態はどちらかといえば珍しいことで、発展途上国をはじめ多くの国では家計の貯蓄が企業の投資需要に比べて小さいために、投資は貯蓄に制限されてしまいます。つまり家計がどれだけ貯蓄をするかどうか、ということが企業の投資額を決定し（貯蓄された額しか借りられないから）、資本ストックの蓄積パターンを決めてしまい、経済成長を左右するというわけです。

3回目までの議論では消費は国内総需要（総支出：C+I+G）を増加させて、国内総生産と国民所得を増加させる重要な柱でした。貯蓄は経済のために「マイナス」だったのです。しかし、この回になって「貯蓄をしないと経済成長がない」と逆に貯蓄は「プラス」の扱いになってしまっています。いったいどちらが「本当？」なのでしょう。答えは投資にあるでしょう。

貯蓄の促進が投資を促進するものなら、消費に反映されない貯蓄分は投資に反映されるため国内総需要（総支出：C+I+G）も増加します。そして、経済成長の芽ともなるのです。実際に、経済成長を促進するために「貯蓄をしろ」とか「消費を切り詰めなさい」と世界銀行や国際通貨基金が発展途上国にアドバイスするケースもありますが、発展途上国はそれ以上切り詰めることができないレベルの消費レベルであることも多いため、論争をよく招きます。

◆ここで話し合ってもらいたいことがあります。

「あなたは月々20万円の給与を受け取っています。長年の貯蓄で、銀行の普通預金口座には400万円預金があります。普通預金の利子は現在年率1パーセントとします。明日から利子が年率5パーセントに上がるとします。さて、あなたは今まで月々5万円預金してきたとします（残りの15万円は消費に）。来月給与が入ったら今までよりも多く預金しますか？それとも今までよりも少なく預金しますか？」

4. 経済成長を考えるその他の視点

・人的資本の蓄積

さて、投資は生産設備を強化し、総需要が急激に増加してもキャパに余裕がある状態を作り出すと説明しました。企業の投資を考えると、機械、工場、建物、という文字通りの生産設備が対象になりますが、それ以外にも生産活動の生産性を向上させる投資があります。ヒトへの投資です。労働者の知識やスキルは「人的資本」としてのストックを構成しているという考えがあり、人的資本の蓄積が経済成長の有力な要因の一つであることが近年の研究から指摘されています。人的資本はヒューマンキャピタルともいわれます。人的資本蓄積への投資手段は一般に教育であるとされ、教育投資が人的資本蓄積に結びつくと考えられます。就学率の向上が経済成長に結びついている点は研究で指摘されているところですが、教育が投資になるのか消費になるのかという点で議論もあります。

・技術進歩

技術進歩やその発展により、生産設備の強化を大々的に行わなくても、より多くの財やサービスが生産できるようになることもあります（生産性が向上する）。また通信・交通・流通システムの発達により生産設備の強化をしなくても、生産による付加価値が増えることもあります。技術進歩が経済成長に重要な役割を果たすと考えられている理由には、経済活動を通じてそれが伝播することが示されていることがあります。技術進歩は研究室で終わってしまうのではなく、実際に販売され、利用され、それが新たな付加価値を生み、企業の投資、そして家計の消費のパターンを変えていくわけです。

・初期賦存 (initial endowment)

また経済成長、特に経済格差に関連しての成長の問題を考える上で重要なのは初期貯蓄の
違いとなります。過去 20 年間の経済成長率を比べると、中国の方が日本よりも経済成長
率は高いのです。しかし一人当たり GDP で比べると日本は中国よりもまだまだ高いので
す。この違いは中国が高度成長を始め、日本語低成長時代に入った時点での経済規模が異
なるからです。当然のように聞こえますが、成長の問題を考える上ではこのことは重要で
す。消費や貯蓄そして教育投資のパターンに、われわれ個人の初期貯蓄の量は深く依存す
るからです。

5. 最後に

「経済研究の基礎」のマクロ経済学パートとして、4回で「経済主体・マクロ会計」「金融政
策」「財政政策」「経済成長」の考え方の基礎を議論してきました。「具体例がないからわかり
にくい」というコメントが多数ありましたが、考え方がある程度身につかないと具体的な数
値の分析ができないのが経済学だと思ってください。考え方については「まとめる・まとめ
る」「ぐるぐるまわる」という言葉での説明を試みましたが、その辺りの感覚が経済研究に大
事になります。4回で試みたのはその「感覚」を作ってもらおうことです。

国内総需要（国内総支出）と国内総供給（国内総生産）が、財・サービスとその対価の交換
によって、同一額に決定し、そして企業はその額を家計に分配する（国民所得）という流れ
を強調してみました。この流れが重要です。とっつきにくい流れで、国内総支出と国内総生
産と国民所得が同一になると説明されてもなかなか慣れなかったと思います。しかしながら、
国内総需要（「内需」ともいわれます）はマクロ経済分析で重要な指標です。よく覚えておい
てください。

実際の国内総生産に対応する総支出には、これに「外需」が加わります。外需は「純輸出」
と呼ばれる「輸出－輸入」の項目で、国内総生産で生産される財・サービスへの外国からの
需要（外国からの支出）を加えるわけです。そうすると、 $Y=C+I+G+(X-M)$ という（ X は
輸出、 M は輸入）という式になります。この式がどう動くか？という分析ができればあなた
も立派なエコノミストです。簡単？かもしれません。世の中には「勘」でこの式の動きを
読み取る人もいます（株とかFXをやっている人に多いです）。色々な行動式を推定してモデル
を作る研究者も沢山います。どちらにせよ、この式が基本なのです。「経済研究の基礎」（マ
クロ経済学）では $X-M$ の部分には触れませんでした。これは経済系の科目（国際金融論、
経済原論、日本経済論）の講義で触れることとなります。興味のある方は是非履修してくだ
さい。

■リアクションペーパーで出てきた質問への回答を含めたノートは、岩村先生のページ

http://www1.meijigakuin.ac.jp/~iwamura/class/intro_econ_11/intro_econ_11.html

に随時アップします。

■質問はメール yyama@k.meijigakuin.ac.jp で引き続き受け付けます。またオフィスアワー
（火曜日昼休み）にいらしてもかまいません。経済学方面の専攻を考えている方の相談にも
乗りますし、学習図書の紹介もできます。是非どうぞ。